

大会シンポジウム開催趣旨文 韓国併合再考—王朝体制の滅亡と日本—

加藤聖文・永島広紀

2010年と2011年は、それぞれ近代の東アジアにおける国家社会の存立形態に大きな変動と再編を齎した「韓国併合」および「辛亥革命」から100年目の節目にあたる。本学会においてはこの二つの歴史的な重大事件を架橋し、新たな研究上の地平を開くべくシンポジウムを企画・開催したい。すなわち「大清帝国」と「大韓帝国」という地理的に隣接し、また政治体制が類似しつつも、それぞれの「近代」受容のあり方が大きく異なる2つの帝国が「滅亡」し、かつそれら国家内の秩序や価値意識までもが大きく変更されながらも、ある意味では「再生」を余儀なくされたとの見地・視角をとるのである。

つまり、「強圧」の下に断行されたとはいえ、一定の手続きを踏まえた条約によって国権が「譲渡」され、儀典上の形式としては日本の皇室制度に組み込まれていく李氏一族の王朝国家／帝国にとって「併合」は単なる国家の消滅ではなく、その実態面に即して言えば現代韓国語で表記される「合邦」にも近いものもあった。また一方の中国では、辛亥革命後は旧皇室の処遇問題が燻り続け、そして愛新覚羅氏の復辟劇としての側面も有する後年の「満洲帝国」建国が、やがて満洲事変を経て実現する。すると、常にある種の陰翳を伴いつつも、ともに「李王家」「満洲皇室」なる身分形態が創り出されていく、まさに同工異曲の「再生」であったと見ることも可能である。

またここで見逃せないのは、日本とて従前の「帝国（みかどのくに）」たりえず、おのずから少なからざる変容を余儀なくされていた点である。すなわち婚姻関係を主とする儀礼関係を筆頭に、戦前期日本の国家制度的な構成要素としても看過すべからざる「李王家／李王職」や、またそうした帝国編成の延長上にある満洲建国とは、まさに日本がアジアの覇権をめざす「帝国」として脱皮しようとしていた過程に他ならない。

なお、従来は「韓国併合」と「辛亥革命」を連続する視点でもって検証せんとする試みは、その内容や結果からこれまで多くの人々に共有されてきたものではなかつただろう。しかし敢えて時期的に重なりをもつこの2つの事象をまずは単純なまでに一括する試みを一定の範囲で許容する立場なり視角にもそれなりの意味や研究上の意義があると考えられる。例えば代表的な「アジア主義」団体と目された黒龍会が編纂する『東亜先覚志士記伝』が描かんとする世界では、幕末の攘夷運動から満洲建国までが一つの線で結ばれ、その記述の中で「日韓合邦」と「孫逸仙支援」とはまさに双生児の如き項目として扱われている。むろん、本企画はこうした黒龍会人士の一方的な史観に引きずられてのもので

はない。しかしながら彼らが駆けぬけようとした時代の息吹なり温度感覚の幾ばくかは参考に値するのではなかろうか。

そこでまず第1年目の「韓国併合篇」においては、「韓国併合再考 — 王朝体制の滅亡と日本 —」と題し、まずは総論的に、戦前から戦後の日本において「韓国併合」というものが研究界に投げかけてきたものを、あらためて説き起こすという、まさしく足下を見つめ直す作業からはじめたい。かつ、近年において活発な論議が積み重ねられてきた併合条約の「合法／非合法」「成立／不成立」にまつわる研究成果とはひとまず敢えて距離を置き、強圧の下で不当にであったとはいえ、形式上は「締結」されたという事実関係と、その後の経緯との整合そのものを重視する。そしてこれにまつわる学術研究上の新視点を提供することに努めたい。なんとなれば、従来の学術的な考証作業において見落とされがちであった「李氏王朝／大韓皇室」の存在を政治・行政・外交・財政・儀礼等々の側面から改めて捉え直すことにしたい。おそらくこの問題を避けては、近年の学界において喧しい「植民地近代」、あるいは民族的な桎梏としていまだに浮沈を続ける「親日（派）」の問題も、根本的な整理は困難であり、最終的には「併合条約」をめぐる問題にも議論は回帰していくこととなろう。

また2年目の「辛亥革命篇」を見据え、周辺の諸地域、特に清国や台湾との関係や比較など、従来の韓国併合史研究にあっては手薄感を否めない部分を問題提起し、次年度に繋げていきたい。例えば領土・領域問題や国籍問題、韓国内に欧米諸国が有した利権の処理については、いまだ十分に議論が尽くされたとは言い難い。また台湾領有初期における旧慣調査の実施などとの連続・非連続を見極めることにより、近年にあっては諸学界においても定着しつつある「帝国」としての近代日本の消長を読み解いていく階梯としたいのである。